

令和5年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構
所管部局	企画調整部
担当課	福島イノベーション・コースト構想推進課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- 福島イノベーション・コースト構想を具体化していくため、「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「情報発信」など公益事業を推進したほか、浜通り地域等では、福島ロボットテストフィールド（南相馬市・浪江町）、東日本大震災・原子力災害伝承館（双葉町）、ふくしま12市町村移住支援センター（富岡町）の3拠点の管理運営を行った。
- 福島復興再生特別措置法による重点推進計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進していくため、平成31年度に策定した、重点取組や組織運営の方針等を盛り込んだ中長期計画（平成31年度～令和2年度）を改定し、令和3年3月に、令和7年度末までの5年間を計画期間とする中期事業計画を策定した。当該計画では、「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「拠点施設の管理運営」、「情報発信」の5つの柱を活動計画の重点取組事項とし、経営資源の効率的な配分や、リスク管理の徹底を図り、PDCAサイクルを始めとする事業の進行管理体制の下、構想の成果を着実に積み上げ、組織目標の達成を目指していく。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 構想を推進するためには、国、県、15市町村、企業、関係機関との幅広い連携が不可欠であり、地元や関係者の声を丁寧に汲み取り、具体的な取組の成果を実感できるような施策に反映し、構想の認知度を高め参画を促していくことが重要であり、組織間でしっかり連携・共有し、市町村や関係者間とコミュニケーションを進めながら、定期的な情報・意見交換を行っている。
- 具体的には、地元への経済効果の波及を目指し、地元等のニーズ等を踏まえ、廃炉関連産業への地元企業の参入を促進するため、令和2年7月に専用の相談窓口「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を設置し、集団や個別マッチングを実施した。
さらに、令和4年度から進出企業に対し調達ニーズ等のアンケートを行い、把握した調達ニーズを随時、県内の企業に繋ぐ「イノベ地域ネットワーク推進事業」を開始した。
- 令和3年度から復興知を集積・活用し、人材育成基盤を構築するため大学等による浜通り地域等における恒常的な連携体制の形成と特色ある教育研究プログラムの開発・実施を支援するとともに、大学・研究者や市町村長との相互交流やネットワークづくりを実施した。
- また、東日本大震災・原子力災害伝承館では、来館者にアンケート調査を行い、館内の展示物や語り部活動等への評価やニーズを把握・分析している。
- 移住定住の促進では、避難地域12市町村やまちづくり会社が行う移住・定住施策を支援するため、移住セミナー開催や移住体験ツアーの実施による移住希望者のニーズ掘り起こしや、インターネット調査による避難12市町村の移住推進施策の認知度を把握した。
- 福島国際研究教育機関（F-REI）の設立に向けた動向を踏まえ、イノベ関連企業、施設等が新法人との連携等により、更なる事業展開や人材育成に取り組むために、令和4年度において担当職員を配置するなど支援体制を構築した。（当機構自主事業）

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- 令和4年度決算において、当期収支差額（当期経常増減額）は約1千9百万円を計上した。（前年度比▲8千7百万円）、これは、受託事業や補助事業の進捗状況を適時確認し、契約の変更などにより、適切な収支の管理に努めた結果である。
- なお、当機構の収入は、ほぼ県からの受託金及び補助金であり、収入全体の9割を占めていることから、自主事業や収益事業を拡大し事業収益の確保につなげていく必要がある。
- また、付表3の収支状況の次期繰越収支差額約1千8百万円については、令和5年度に積み立てを予定している特定費用準備資金の原資とする予定である。

2 サービス向上策の評価

- 福島ロボットテストフィールドにおいては、令和4年2月10日に品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善に取り組み、サービス、品質及び施設利用者等の満足度向上に努めている。
- また、東日本大震災・原子力災害伝承館では、来館者にアンケート調査を行い、館内の展示物や語り部活動等への評価やニーズを把握・分析し、集約した意見を展示物の見直しや、事業内容に反映するよう努めている。
- 令和2年度から開始した移住・定住の取組では、移住希望者が気軽に相談できるよう専用相談窓口を開設、さらに移住希望者が求めている情報を集約したポータルサイトを構築するなど、移住施策の推進や利用者の利便性の向上を図っている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

- 機構は、福島イノベーション・コースト構想を推進するために設置された法人であり、県が福島復興再生特別措置法に基づき策定した重点推進計画（令和3年4月から福島復興再生計画に移行）において「プロジェクトの創出促進や産業集積、人材育成、交流人口拡大に資する取組に加えて、拠点の管理・運営など、本構想に関連する取組を一貫して推進する大きな役割・機能を担う」機関として位置付け、県と一体となって各種事業を展開している。
- 平成30年度から専従の職員を配置して事業を開始し、構想の実現に向け、体制を強化しながら、産業集積・ビジネスマッチング、交流人口拡大、教育・人材育成に取り組み、構想の推進に寄与している。
また、平成31年1月には公益財団への移行を果たすとともに、福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理の受託のため、各分野の専門的な知見を有する職員の確保に取り組んだ。
- 平成31年3月には、復興・創生期間の終期である令和2年度までを見据え、機構の基本理念、重点取組や組織運営の方針を盛り込んだ計画（当面の取組について）を策定し、令和3年3月には第2期復興・創生期間への移行を踏まえた令和7年度末までの中期事業計画を策定した。令和3年度には12市町村移住支援センターの運営を受託するなどの事業規模の拡大を行った。
- 令和4年度から機構の自主事業として、ふくしまイノベ未来講座を実施し、構想の実現に寄与する人材の育成に取り組んだほか、令和5年4月に設立する福島国際研究教育

機構とイノベ関連企業等の連携を見据え、新たに担当職員を配置するなど、支援体制の構築を図っている。今後も基本理念や中期事業計画に基づき、福島イノベーション・コースト構想の推進とマネジメントサイクルの確立に着実に取り組んでいく必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 構想を推進するためには、国、県、15市町村、企業、関係機関との幅広い連携が不可欠であり、各事業を実施する中で関係者のニーズを的確に把握するとともに、構想をさらに推進するため、機構職員全体が部門の枠にとらわれず、しっかりと連携を図りつつ、各事業を有機的に結び付けて取り組んでいく必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- 令和4年度は、指定管理や委託事業の中で、効率的な事業遂行に取り組んだ結果、当期収支差額（当期経常増減額）は約1千9百万円となった。次期繰越収支差額の約1千8百万円は令和5年度の特定期間準備資金の原資となるため、引き続きイノベ構想の実現に向けた積極的な事業展開に取り組む必要がある。
- 当機構の収入は、ほぼ県からの受託金及び補助金であり、自主財源に乏しい。公益財団寄付税制のメリットを生かした寄付金の協力を求める活動に取り組むほか、福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館での物品の販売などにより、自主財源の確保に取り組んでいくことが急務である。また自主事業や収益事業の拡大など、一層効果的な財源確保の手段を断続的に検討していかなければならない。

2 サービス向上策の評価

- 福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館、12市町村移住支援センターの利用者ニーズの把握やサービス向上に取り組んでいる。
- 構想の推進のため、各種事業に参画する企業や大学、研究機関、国・県・市町村等、産学官の連携を強化し、ニーズを的確に把握するとともに、機構内部における部門間の連携をより一層強化し、各種事業を有機的かつ効果的に実施する必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

震災後の新設法人のため、特になし

個別課題：

（機構の収支構造について）

- 当機構の収益は、国や県からの委託料及び補助金が大半（9割以上）を占め、現在の収益構造は、国、県の政策判断の影響を大きく受けるため、中長期的かつ安定的な収益を見通すことが困難な状況にある。
一方で、事業範囲や規模が拡大する中、組織運営の充実強化のために、職員の新規補充や定期昇給（無期・有期）等により、人件費は年々増加傾向にある。
人件費の財源は、基本的に国及び県からの補助金及び受託金を充当しているが、一部の役員や企画管理部門の管理職員等については、一般管理費や特定費用準備資金を充てている状況にある。
また、国や県の予算措置等の影響により、人員配置と予算に乖離が生じており、現行予算の枠内での対応が厳しくなりつつある。このため、自主事業や収益事業を拡大するなど、事業収益の確保につなげていく必要がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
震災後の新設法人のため、特になし。
個別課題：
(組織運営の充実強化による事業推進) ○ 福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理に加えて、令和3年7月からはふくしま12市町村移住支援センターの運営を新たに受託するなど新たな業務が発生しており、中期事業計画の下、適切な事業推進を図るためには、必要な人員の確保とともに計画的な職員育成など、中長期的な視点による組織・運営体制の強化に取り組んでいく必要がある。
(公益認定法に基づく財政運営) ○ 予算・事業規模が拡大する中、剰余金の発生に伴う収支相償の達成が課題となり、課題解決のために令和3年度に公益目的事業を5事業から1事業に統合するとともに、特定費用準備資金を創設するなど対応を行っている。令和4年度からは特定費用準備資金を活用した自主事業を実施しているが、今後も事業の適切な執行管理と特定費用準備資金の計画的な活用により、収支相償を満たしながら、構想の更なる推進に取り組んでいく必要がある。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律					
設立年月日	平成29年7月25日					
代表者職氏名	理事長 斎藤 保					
事務所の所在地	福島県福島市中町1番19号					
ホームページアドレス	https://www.fipo.or.jp/					
県所管部・課	企画調整部			福島イノベーション・コースト構想推進課		
設立目的	福島イノベーション・コースト構想の推進のための事業を行い、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等						
資本金・基本金 (単位:千円)	H22末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末予定
		3,000	3,000	30,000	30,000	30,000
県出資額 (構成比)		3,000	3,000	30,000	30,000	30,000
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和4年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2	該当なし				
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 構想の重点分野におけるプロジェクトの創出促進 2. 浜通り地域等に進出した企業等と地域との連携の促進 3. 産業集積に関する情報の収集、整理及び提供 4. 高等教育機関等による地域と連携した研究活動に関する支援 5. 教育機関等による構想を担う人材育成の支援 6. 拠点を活用した交流人口の拡大 7. 国内外への構想に関する情報の発信 8. 公の施設の管理運営 9. 移住・定住の促進 10. その他法人の目的を達成するために必要な事業 					

3 付表2: 実施事業

1	事業名	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業				継続事業	公益事業
	事業内容	構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を対象に、経営的な知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財戦略の構築・見直しや特許出願等の支援、実用化後の商流加速化に資する営業機会の提供等、事業化に向けた伴走支援を行った。また、地域経済の活性化を図るため、地元企業と震災後新たに進出した企業等間のマッチングを行った。					
	目標	ロボット、エネルギー等イノベ構想の重点分野における実用化開発プロジェクトの事業化を図る。					
	事業実績	<p>① 事業化支援 「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された174社を対象にヒアリング等を行い、ニーズを確認のうえ、事業者が抱えている課題の解決に向けた提案や実行支援を行い、実用化を支援した。(事業化達成件数:9件、進捗状況把握・課題抽出のためのヒアリング:延べ316回、個社支援企業数:11社、短期支援件数:153件、採用活動支援に係るイノベ企業オンライン就職説明会:4社登壇、学生58名参加、大学生向けイノベ企業活動説明会:3社登壇、学生6名・職員2名参加、財務戦略支援:8社、財務戦略セミナー:計2回11社参加)</p> <p>② マーケティング強化支援 5社を対象として、実用化開発にかかるプロダクトやその発展形のマーケティングについての支援を実施した。(プレマーケティング調査の実施、展示会出展支援、顧客へのアプローチ案の検討、パートナー候補企業とのマッチング等)</p> <p>③ 知財戦略支援 知財に関する課題等を把握した延べ17社に対し、弁理士による専門的支援を実施した。(特許出願12件、商標出願4件、意匠出願1件)</p> <p>④ イノベ地域ネットワークワーキング推進事業 イノベ地域に進出した企業と県内企業のネットワークを推進し新たな取引や協業のきっかけづくりを行った。 ・個別マッチング(地元企業に紹介した進出企業等数8社、進出企業に引き合わせた地元企業等数17社、実際に成約に至った件数3件) ・企業視察会(県北地域の企業17社が2回に分けイノベ地域の企業4社を訪問) ・合同プレス発表会(計3回12社が参加、具体的成約に至ったテーマ1件)</p> <p>⑤ 商流加速化支援 ①の対象企業で主に実用化・事業化を達成したテーマに係るソリューションの商流を加速化する目的で顧客候補等との引き合わせ等を実施した。 ・県内マッチングイベント(バスツアー)の開催:ツアー参加者15名、支援6社 ・展示会出展支援:支援実績11社 ・営業力強化研修:計3回、支援実績21社 ・有識者の直接ヒアリング支援:支援実績7社、延べ21件 ・カタログ作成:製品掲載54社(1,800部を顧客候補事業者、自治体等に送付)</p>					
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)		196,849	194,765	216,492	195,146		

2	事業名	廃炉関連産業集積基盤構築事業					継続事業	公益事業
	事業内容	廃炉関連産業への地元企業の参入等を一層推進し、廃炉関連産業集積の基盤整備を図るため、「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」による企業間のマッチング支援、地元企業の競争力強化に向けた支援等を実施した。						
	目標	地元企業の廃炉関連産業への参入促進を図る。						
	事業実績	<p>① 専用窓口の設置・運営 「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を運営し、廃炉関連業務の情報収集・発信を実施</p> <p>② 登録企業の募集及び管理、ポータルサイトの運営 年間を通して、HPやチラシ等により企業の募集・登録を行うとともに、廃炉関連産業の情報発信を実施。新規登録企業数：29社（累計182社）</p> <p>③ マッチング支援 ・集団マッチング会 R5.2.16 元請1社、地元企業6社参加 ・個別マッチング：417件行われ、うち380件が成約</p> <p>④ 廃炉スタディーツアーの開催 福島第一原子力発電所構内視察、廃炉事業に係る講義受講等実施 R4.6.22 9社9名参加、R4.10.13 9社9名参加</p> <p>⑤ 地元企業の競争力強化（技術支援） 県内企業6社に対し、企業の経営環境分析、保有する技術の整理、製品の販売体制強化方策の助言等の支援を実施</p> <p>⑥ 廃炉関連産業技術展示商談会（廃炉産業ビジネス総合展）の開催 県内企業に廃炉関連産業のビジネスマッチング・PRの場を提供し、廃炉関連産業の集積を図るため、県内外元請企業や研究機関等が参加 R4.11.8 JAEA櫛葉遠隔技術開発センター 廃炉関連ブース：19コマ22団体、ロボット関連ブース：25コマ38団体、来場者376名</p> <p>⑦ ネットワーク形成（交流会） 参入を希望する県内企業と東京電力や元請企業との交流会を3回開催 ・R4.9.13 参加：製造関連元請企業8社及び東京電力HD、参加企業数20社 ・R4.11.8 参加：廃炉関連設備元請企業9社及び東京電力HD、参加企業数18社 ・R5.1.26 参加：建築・土木工事元請企業5社及び東京電力HD、参加企業数24社</p>						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位：千円)		23,269	39,245	46,281	55,383			
3	事業名	廃炉関連産業集積基盤構築事業（補助金）					新規事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等を始めとした、福島県内に本社、事業所等を有する事業者の廃炉関連産業への参入を促進し、その効果を県全体に波及させながら産業集積を図るため、県内企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要となる資格・認証取得等の支援を実施した。						
	目標	地元企業の廃炉関連産業への参入促進を図る。						
	事業実績	<p>① 従業員資格取得事業費助成金 廃炉関連分野に係る業務を遂行するために必要な資格の取得を推進する県内事業者に対し、当該資格取得に要する経費の一部を助成した。 利用企業数11社、資格件数延べ100件、対象人数延べ194人、補助金交付額1,703千円</p> <p>② 品質認証等取得事業費補助金 廃炉関連分野に係る業務を遂行するために必要な品質マネジメントシステム認証取得や技術認定等を目指す県内事業者を支援するため、品質認証取得等に要する経費の一部を補助した。 利用企業数5社、対象認証数5件、補助金交付額2,373千円</p>						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位：千円)					4,076			

4	事業名	企業立地コーディネート事業					継続事業	公益事業
	事業内容	企業立地を促進させるため、企業訪問、企業経営者向け現地見学ツアー、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネートを実施した。						
	目標	浜通り地域等15市町村への企業誘致を図る。						
	事業実績	① 現地見学ツアー：第1回(R4.7.26～27)8社11名、第2回(R4.12.13～14)9社12名 ② 個別視察対応：延べ17社66名						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
		20,864	19,012	19,205	20,659			
5	事業名	企業誘致情報発信強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	企業誘致を図るため、国・県・市町村が一体となり浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするセミナーを開催した。						
	目標	県外企業等の浜通り地域等への企業誘致を図る。						
	事業実績	① セミナー開催 東京開催(R5.2.17)会場及びリモート参加 56社、参加者数75名 ② 企業等への訪問説明 11社・6団体、70名 ③ 15市町村の産業団地動画及び団地情報を機構HPにて情報発信						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
		31,545	40,014	38,661	29,717			
6	事業名	イノベーション創出プラットフォーム事業					継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等において、研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者や案件を広く発掘し、優れたアイデアをビジネスプランとして磨き上げ、試作品開発等を助成金や支援機関との連携により支援した。						
	目標	浜通り地域等に新たなプレイヤーを呼び込み、産業の集積を図る。						
	事業実績	① 伴走支援 支援専門家を活用し、起業・創業を目指す事業者の事業計画を磨き上げ、実証先の確保などの事業化に向けた伴走支援を実施(応募事業者107者うち採択事業者34者) 前年度支援先の中から7件が浜通り地域等における拠点開設が行われた。 ② イノベーション創出支援助成金による支援 採択事業者を対象に試作品の開発、市場調査や導入実証に係る費用を助成(34者、140,511千円) ③ イノベーション創出イベントの開催 ・浜通り地域等における事業の継続や資金調達を目的とした勉強会を開催：5日間10コマ、延べ71名参加 ・事業成果報告会(ピッチイベント)：R5.1.24～25開催 277名現地参加(オンライン視聴305回) ・「FTC参加者の声」を事業概要動画とともに編集した55分のオリジナルTVドラマをテレビユー福島で放映(R5.2.23)、翌日から見逃し無料配信動画「TVer」で2週間放映した。(4,500世帯が視聴、TVerは1,270回再生、今後2年間は「YouTube」で配信)						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
			353,431	323,326	365,103			

7	事業名	被災地再生農業参入支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、市町村等の受入体制の構築を支援するとともに、民間企業等の農業参入を促進するための情報収集、情報発信、及び企業訪問や参入を希望する企業の現地マッチングの支援を行った。						
	目標	浜通り地域等において、民間企業等の農業参入の促進を図る。						
	事業実績	① 企業のリストアップ:40社 ② 参入に向けたフォローアップ:20社 ③ 調査、試験圃場等の設置支援:3社 ④ 市町村職員向け研修会:市町村等34名参加 ⑤ 参入企業:2社						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
		43,207	40,501	27,283	23,222			
8	事業名	メイドインふくしまロボット導入支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図るため、県内で製造または開発されたロボットについて、導入費の一部を補助するメイドインふくしまロボット導入支援補助金の事務処理を行い、販路拡大を支援した。						
	目標	福島県産ロボットの導入促進を図る。						
	事業実績	・助成対象となる県産ロボットカタログを更新拡充(28社44製品を掲載)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
		12,158	15,214	43,191	2,048			
9	事業名	ふくしまロボット産業推進協議会事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連技術の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援した。						
	目標	ロボット関連産業の集積と取引の拡大を図る。						
	事業実績	① コーディネーターによる企業訪問:年間229回 ② パンフレットの作成:「R.B.T」ロボット産業の紹介(9社掲載)、 「会員企業データベース」県内ロボット関連企業の紹介(115社掲載) ③ 企業間のマッチング数:3件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
		19,301	19,729	19,433	20,524			

10	事業名	ロボット関連技術実証等支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業がRTFを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、RTF使用料の一部を助成するロボット関連技術実証等支援助成金の事務処理及び広報活動を行った。						
	目標	県内中小企業のRTF利用促進を図る。						
	事業実績	福島県ロボット関連技術実証等支援助成金:1件 福島県産ロボットカタログ掲載件数:45件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
				410	307			
11	事業名	大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業					継続事業	公益事業
	事業内容	全国の大学等が有する福島復興に資する「知」(復興知)を集積・活用し、浜通り地域等に人材育成基盤を構築するため、大学等による他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業との恒常的な連携体制の形成や特色ある教育研究プログラムの開発・実施に必要な支援を行った。						
	目標	福島復興に資する「知」(復興知)の浜通り地域等への誘導・集積を図る。						
	事業実績	・17大学等の21事業を5カ年の事業として採択、当該事業の取組に対して補助金を交付 ・令和4年度「復興地」事業活動報告会の開催:R4.9.15(大熊町)参加者191名 ・農業及び放射線・リスコミ分野におけるワークショップの開催:R4.12.14(福島市)参加者35名						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
		371,140	328,639	357,549	419,282			
12	事業名	福島イノベーション人材育成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等の高校において構想を牽引するトップリーダーおよび即戦力となる農業人材・水産業人材、商業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業・高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施した。 また、浜通り地域等で培った「イノベ人材育成」に関する教育プログラムのノウハウを広域連携校として会津、中通り地域の実業系高校に展開した。						
	目標	イノベ構想を牽引するトップリーダーと構想の即戦力となる専門人材の育成を図る。						
	事業実績	実施校:計9校 トップリーダー(磐城、相馬、原町)、農業分野(磐城農業、相馬農業)、水産分野(小名浜海星)、商業分野(平商業、小高産業技術、小名浜海星) 広域連携校:計19校(農水分野6校、工業分野8校、商業分野5校) ① 各分野における講演・地元企業等の見学等 実施回数:トップリーダー43回、農業分野50回、水産分野24回、広域連携校221回(浜通り地域の商業分野含む。) ② 成果報告会 R5.1.27 福島県環境創造センターで開催、参加者90名(うち生徒数64名)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
		25,433	23,618	23,356	24,059			

13	事業名	福島 イノベ構想推進産業人材育成・確保事業					継続事業	公益事業
	事業内容	イノベ 構想に寄与する工業人材の育成やイノベ企業への就職を促進するため、工業高校等と企業・研究機関の連携をコーディネートし、講演会や出前授業、企業見学ツアー、企業紹介セミナーなどの取組を支援した。						
	目標	工業高校等の生徒を対象に地元企業への理解を深め、就職を促し、もって構想に寄与する工業人材の育成を図る。						
	事業実績	実施校:計17校 (川俣、小高産業技術、平工業、勿来工業、福島工業、二本松工業、郡山北工業、清陵情報、白河実業、埴工業、会津工業、喜多方桐桜、会津大学、福島大学、テクノアカデミー郡山・会津・浜) ① 構想に関する講演会:7回(4校、受講者847名) ② 地元企業による出前授業:49回(7校、受講者1,801名) ③ 拠点施設の見学ツアー:32回(12校、参加者1,140名、30施設等) ④ 地元企業の見学ツアー:52回(15校、参加者1,922名、58企業) ⑤ 企業紹介セミナー:4回(4校、参加者446名、35企業) ⑥ 保護者オンラインセミナー:1回(12校、閲覧者610名) ⑦ 企業紹介チャンネルの作成:(12校、紹介動画16企業)						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)		10,902	24,967	27,050	32,063			
14	事業名	双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業					継続事業	公益事業
	事業内容	地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探求学習や交流事業、情報発信事業を実施した。						
	目標	双葉郡の子供たちの自ら未来を切り拓く力を育む。						
	事業実績	① 交流会等のイベント(全4回) R4.5.30(オンライン)ふるさと創造学教員研修会 参加者54名 R4.8.4(オンライン)双葉郡中高生交流会 参加者475名 R4.12.3(対面・オンライン併用)ふるさと創造学サミット 参加者822名 R5.2.13 教職員による双葉郡子供未来会議 参加者30名 ② 広報誌 「ふたばの教育」「ふるさと創造学実践事例集」「双葉郡地域学校協働本部」の発刊:各1回						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)		18,093	15,005	15,078	18,219			
15	事業名	避難地域12市町村における小中学校教育等推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	避難地域12市町村の小中学校において、優れた人材を外部講師等として招へいするなど、ふるさとの復興に向けた授業づくり(カリキュラムの編成・実証など)の支援や、12市町村が魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施した。						
	目標	ふるさとに根ざした魅力ある学校づくりと教職員の資質向上を図る。						
	事業実績	① 避難地域12市町村教育委員会を訪問し、教育プログラムの運営を支援 ② 避難地域12市町村の教職員研修会の開催:1回(30校、参加者88名) ③ 令和4年度福島県教育復興推進事業 実践事例集の発刊						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)		27,033	29,506	29,055	26,011			

16	事業名	イノベ地域等における広域連携促進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	当機構の取組や成果を県内全域に波及させ、イノベ地域全体の魅力を向上させていくため、構想の実現に寄与する人材の育成に取り組むとともに、福島国際研究教育機構との連携体制の構築を図った。						
	目標	イノベ構想の実現に寄与する人材の育成及び福島国際研究機構との連携体制の構築を図る。						
	事業実績	<p>①県内全域における構想実現に寄与する人材育成 出前講座(ふくしまイノベ未来講座)10件、参加者531名</p> <p>②福島国際研究教育機構(F-REI)の設立を見据えた関係先との連携、情報収集 福島国際研究教育機構の設立を見据えて担当職員を配置し、支援体制の構築、情報収集及び意見交換等を行った。</p> <p>③企業支援等スキルアップ事業 ・ロジカルシンキング研修(e-ラーニング動画視聴によるオンライン研修):受講者108名 ・コミュニケーション能力開発研修:受講者3名(2泊3日東京都千代田区) ・新規事業開発実践力養成研修:受講者2名(2泊3日東京都港区)</p>						
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)					21,000			
17	事業名	イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	イノベ地域ツアーコーディネート体制を構築し、交流・関係人口拡大に向けた情報発信に努め、交流・関係人口拡大に向けたニーズの開拓を促進した。						
	目標	来訪促進に資する基盤を整備し、交流人口の拡大を図る。						
	事業実績	<p>① イノベ地域ツアーコーディネート体制構築事業 ア 地域価値向上に向けたブラッシュアップ事業 交流人口及び関係人口の拡大に資する事業を地域で活動する企業・団体6社と連携して実施 参加者合計377名 イ 地元が主体の視察受入体制の整備(オーダーメイドツアーの受入) ・オーダーメイド視察問合せ件数:52件 ・オーダーメイド視察催行件数:38件(来訪者数:607名)</p> <p>② 交流・関係人口拡大に向けた情報発信強化事業 ア 国外に向けた情報発信 浜通り地域等における産業回復の状況等を視察するツアーを開催(2回) R4.10.17~18(10名、海外メディア)、R4.11.10~11(9名、駐日大使館・在日海外商工会議所関係者) イ WebやSNSを活用した情報発信(プロモーションの実施) ウ 地域住民向け情報発信:イノベ構想に関する取組等を紹介する「見える化セミナー」を3回開催(来場者数計196名、動画視聴計846回)</p> <p>③ 交流・関係人口拡大に向けたニーズ開拓促進事業 ア 大学等と連携した次世代人材向け情報発信 ・出前講座・双方向ライブ(単独):R4.6.7宮城大学(22名)、R4.10.20芝浦工業大学(13名)、R5.3.6多摩大学(7名) ・双方向ライブ(複数大学):R4.11.19オンライン(22大学、28名参加) ・現地視察:1名(浪江町視察) ・情報発信件数:令和3年度にイノベ機構と関わりのあった大学(計60)に対し、就職・起業支援情報、機構イベント等の情報発信を75件行った。</p>						
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)		131,288	147,216	140,140	146,836			

18	事業名	福島県避難地域12市町村移住推進事業	継続事業	公益事業
	事業内容	避難地域12市町村への移住・定住促進のために福島県が令和3年7月に設置した「ふくしま12市町村移住支援センター」を運営し、市町村やまちづくり会社が行う移住・定住施策の支援、移住・定住に関する広報、移住希望者の相談対応、移住セミナーやモニターツアーの開催、仕事・住まいの情報提供等を実施した。		
	目標	避難地域12市町村への移住・定住の促進を図る。		
	事業実績	<p>① ふくしま12市町村移住支援センターの設置・運営 県富岡合同庁舎2階に事務所を設置</p> <p>② 移住希望者に対する相談対応 電話、面談、メール、Webサイト等の媒体で540件の相談に対応</p> <p>③ 移住希望者登録システムの開発・運用：令和4年度登録者数 2,599人</p> <p>④ 移住促進のための求人マッチング：センターのWebサイト、有料求人サイトを活用、全国規模で求人を実施、人材会社等が開催する転職フェアに出展、相談対応を実施 ・Webサイト掲載企業数 151社（求人数302人） ・求人応募者数 1,525人 ・転職フェアにおける相談者数 564人</p> <p>⑤ 移住関心層への情報発信 ア Webサイト・スマホポータルサイトを開設 ・ページビュー 約232万件、 ・ユニークユーザー数 約135万件 イ 住まい・仕事の情報開拓及び情報発信：Webサイトにおいて12市町村の住まい、仕事のページの改修を行い情報発信を強化した。 ウ 広報・広告・アンケートの実施 ・有料プレスリリース配信サービス：配信16回 ・移住専門雑誌への掲載（田舎暮らしの本7回、TURNS(Web版)5回） ・インターネット広告（YouTubeタイアップ動画3本制作） エ 相談窓口開設時間外における相談の検討、実施：6月から3月にかけて月1回平日の夜間オンライン相談WEEKを開催、LINE情報発信サービスを活用したAIチャットボットを運用し、時間外の質問等へ対応できる体制を整備</p> <p>⑥ 移住セミナー等への参加及び移住ツアーの実施 ア 移住セミナー等への参加 <自主開催> ・第1回(8/6)：来場者22名、オンライン参加者38名 ・第2回(9/22)：来場者33名、オンライン参加者65名 ・第3回(10/23)：来場者24名、オンライン参加者37名 ・第4回(11/23)：来場者38名、オンライン参加者36名 ・第5回(1/5)：来場者37名、オンライン参加者35名 ・第6回(2/24)：来場者61名、オンライン参加者19名 <他団体主催> ・東北移住&つながり大相談会(7/24)会場：東京、相談数13組 ・ふるさと回帰フェア2022(9/25)会場：東京、相談数13名 ・浜フェス2022(11/5～6)会場：東京、相談数2組 ・福島くらし&しごとフェア2022(11/27)会場：東京、相談数18組 ・いなスタ2023(2/23)会場：大阪、相談数16組</p> <p>イ 移住体験ツアーの実施 移住検討者を対象に、地域や住宅の見学、企業見学、交流会等を行うツアーを実施 <北部方面(南相馬市、川俣町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)> ・第1回(7/30～31)参加者15名 ・第2回(9/17～18)参加者19名 ・第3回(11/19～20)参加者18名 ・第4回(1/28～29)参加者20名 <南部方面(田村市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町)> ・第1回(8/27～28)参加者17名 ・第2回(10/8～9)参加者19名 ・第3回(12/3～4)参加者11名 ・第4回(2/18～19)参加者14名</p> <p>ウ 地域の受入体制の強化 移住を支援する12市町村移住サポーター(10組)を認定し、別途、県が指定する団体と連携を図りながら、サポーターが企画・実施する移住希望者呼び込み活動についてWebサイトに掲載するなど一体的な支援を行った。</p>		

18	事業実績	<p>エ 12市町村内での交流イベント及び首都圏PRイベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地交流イベント <ul style="list-style-type: none"> 第1回(12/11)訪問地:川内村・田村市、参加者13名 第2回(2/11)訪問地:南相馬市、参加者16名 ・首都圏PRイベント(会場:SHIBUYA QWS(3/9)) <ul style="list-style-type: none"> 第1部:メディア向けPRイベント 参加メディア数22媒体(メディア露出 紙13媒体、Web521媒体) 第2部:ディスカッションセミナー セミナー参加者数168名(会場参加88名、オンライン参加80名) <p>⑦ 移住相談経費の支援 首都圏等からの12市町村への移住検討者に対し、現地訪問に必要な交通費及び宿泊費の一部を補助する交通費等補助金制度を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通費補助金 145件 1,770,000円 ・宿泊費補助金 29件 139,000円 					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22
				338,737	571,646		

19	事業名	福島ロボットテストフィールド管理運営等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	RTFの指定管理を受託し、新型コロナウイルス感染防止を踏まえた施設の管理・運営を行ったほか、イベントの実施・受入、展示会への出展及び公的機関、大学、研究機関等との連携により利用者を開拓した。						
	目標	福島ロボットテストフィールドの管理運営の円滑化を図る。						
	事業実績	① 利用実績 ・実証事例集:216件(累計:769件) ・来訪者数(利用者・見学者数):20,810人(累計85,886人) ② 利用者開拓 ・展示会出展:2件(Japan Drone2022、ロボット・航空宇宙フェスタ) ・イベント実施・受入:6件(ロボテスEXPO 2022、Out of KidZania in ふくしま相双2022など) ③ 連携協定 ・(公財)南信州・飯田産業センター:「次世代空モビリティの産業発展に向けた連携協定」(R4.11.25)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
		291,078	405,161	410,169	434,548			
20	事業名	JIS規格策定事業					継続事業	公益事業
	事業内容	無人航空機を利用したサービス提供者の事業マネジメントに関する日本産業規格(JIS)の策定に向け、原案作成委員会を開催し、JIS規格の原案を策定した。						
	目標	無人航空機を利用したサービス提供者の事業マネジメントに関する日本産業規格(JIS)の策定						
	事業実績	一般財団法人日本規格協会より「戦略的国際標準化加速事業ドローンサービス品質標準に関するJIS開発業務委託事業」を受託し、原案作成委員会を開催し、審議結果のJIS原案への反映を行い、最終的に日本規格協会へJIS原案を納入した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
			3,862	5,132	2,871			
21	事業名	産業規格化のための無人航空機の飛行試験方法法案策定事業					新規事業	公益事業
	事業内容	国土交通省が無人航空機の新制度で定めた第二種機体認証に係わる飛行試験方法を策定する。						
	目標	国土交通省が無人航空機の新制度で定めた第二種機体認証に係わる飛行試験方法の策定支援及びNEDO DORESSプロジェクト認証基準に基づいた飛行試験検証の支援。						
	事業実績	・証明手法などを議論するワーキンググループに参加した。 ・NEDO DORESSプロジェクトで行われた認証基準に基づいた飛行試験検証の支援を行った。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
					792			

22	事業名	空飛ぶクルマの性能評価手法の開発にかかる環境試験設備の整備および環境試験技術の実証事業(NEDO ReAMoプロジェクト)					新規事業	公益事業
	事業内容	RTFが空飛ぶクルマの試験飛行の拠点となるよう、空飛ぶクルマ用電動推進システムを対象とする環境試験設備の仕様等と試験手順を策定するとともに、これに基づいた当該試験環境を構築するため、ユーティリティ整備工事などの基本設計を実施した。						
	目標	空飛ぶクルマ用電動推進システムを対象とする環境試験設備の仕様等と試験手順を策定する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 空飛ぶクルマ用電動推進システムを対象とする環境試験設備の仕様等と試験手順を策定した。 当該試験環境を構築するため、ユーティリティ整備工事などの基本設計を実施した。 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
					46,863			
23	事業名	空飛ぶクルマの性能評価手法の開発にかかるHILS設備の導入・運用事業(NEDO ReAMoプロジェクト)					新規事業	公益事業
	事業内容	次世代空モビリティの電動推進システムの設計・製造承認に向け、ハードウェアを用いたシミュレーション(HILS)による電動推進システムの評価技術を確立するため、モデルベースシミュレーションによるフィジビリティスタディを実施した。						
	目標	次世代空モビリティの電動推進システムの設計・製造承認に向け、ハードウェアを用いたシミュレーション(HILS)による電動推進システムの評価技術を確立する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> モデルベースシミュレーションによるフィジビリティスタディを実施した。 信州大コンソーシアムとの定例会での情報共有。 モーター及びコントローラー(ESC)の数学モデルの納入に加え、シミュレーション環境のRTFへの導入など、研究開発環境を整備した。 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
					14,320			

24	事業名	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理を受託し、施設の管理・運営のほか、複合災害に関する資料の収集・保存、企画展やイベント等の開催、専門的な調査・研究の実施、複合災害の経験や教訓に基づく研修の開催、さらには、各種広報媒体の活用や積極的な営業活動、教育機関等との連携により来館者の拡大を図った。						
	目標	東日本大震災・原子力災害伝承館の円滑な管理運営及び震災の記憶の風化を防止するとともに、複合災害の経験・教訓に基づく研修等を行い防災・減災の機運醸成を図る。						
	事業実績	<p>① 入館者数 80,119名(累計:182,140人) うち学校団体受入 延べ313校 18,277人(累計:延べ692校、41,564人)</p> <p>② 資料収集 令和4年度:12,809点(収蔵点数(累計)約28万点)</p> <p>③ 企画展示</p> <p>《企画展》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.7.15～10.31 地震と津波のメカニズム ・R4.11.23～3.21 地図と写真でみる東日本大震災 <p>《特定復興再生拠点区域の避難指示解除を踏まえたパネル展示》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.7.9～9.16 葛尾村パネル展 ・R4.8.12～11.21 大熊町パネル展 ・R4.9.17～11.21 双葉町パネル展 <p>《出張展示》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.12.19～12.25 東京都文京シビックセンター ・R5.2.17～2.23 羽田空港 <p>・コミュタン福島、磐梯山噴火記念館、福島県立図書館</p> <p>④ 地域交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6.22～7.11 セタイベント(なみえ創成小学校児童による飾り付け(7/7)) ・R4.9.23 震災の記憶の風化防止イベント(ふたばワールド2022に合わせて実施) ・R5.3.11 3.11メモリアルイベント <p>⑤ 調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常任研究員4名がR4.4.1から着任 ・東日本大震災と原子力災害に関する学術研究集会を初開催(R5.3.16～17) ・館長、上級研究員(非常勤3名)、常任研究員による活動報告会の開催(R5.3.18) <p>⑥ 研修事業</p> <p>《一般研修》実施団体280団体 参加者11,475名(フィールドワークやワークショップなど)</p> <p>《専門研修》館長及び上級研究員による専門講座 参加者11組、181名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島学カレッジ(全5回) 参加者 中高生13名 ・自治体職員向け研修 参加者 新潟県職員15名 <p>⑦ 語り部事業 登録者32名、1日4回講演(午前・午後各2回)、約10,400人聴講</p> <p>⑧ 広報・誘客活動</p> <p>プレリリースやSNS等による情報発信、県内外の防災イベントや風評払拭イベントへの出展、学校、旅行代理店等に対する営業活動や商談会への参加、震災遺構浪江町立請戸小学校と連携した相互割引券の発行を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信:プレリリース30本、SNS発信416回 ・イベント出展:6件(東京都、神戸市、郡山市など) ・誘客活動:714か所(来館時の営業、訪問営業、商談会など) 						
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)		35,465	312,511	381,021	333,209			

25	事業名	推進機構運営事業(連携強化事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	シンポジウムの開催や構想推進に資する各イベントへの出展等を行うなど、構想の情報発信や関係機関等の連携・交流の促進に取り組んだ。						
	目標	イノベ構想の認知度を高め、構想の推進に向けて多様な主体の参画を促す。						
	事業実績	① 福島イノベーション・コースト構想関係者連携会議の開催 R4.11.9 中町ビル、R5.2.9 東日本大震災原子力災害伝承館 ② 福島イノベーション・コースト構想シンポジウムの開催 R4.12.10 富岡町文化交流センター「学びの森(大ホール)」 現地参加者:210名、ライブ配信視聴者:95名 ③ イベントへの出展等 イベントへの出展回数:計10回(参加人数約997人) ④ パンフレットの作成 イノベ構想の主要プロジェクト及びその具体化に向けた取組をわかりやすく紹介するパンフレットを作成 ⑤ 広報資材の作成 ノベルティグッズ6種類作成						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)		26,909	54,335	29,762	29,526			
26	事業名	人材確保情報発信事業					新規事業	公益事業
	事業内容	当機構のWebメディアである「HamaTechChannel」をリニューアルし、イノベ構想への参画を期待するターゲット(企業等)を意識した記事とし、Webサイトの認知度向上や誘客を図ることで、イノベ構想への理解と参画を促進することを目的に、イノベ構想関連企業の代表者等へのインタビュー記事を配信した。						
	目標	当機構のWebメディアである「Hama Tech Channel」の認知度を高め、企業等の福島イノベーション・コースト構想への理解と参画を促進する。						
	事業実績	・当機構のWebサイト「HamaTechChannel」をリニューアルした。 ・12回のインタビュー記事を掲載した。						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)					10,998			
27	事業名	物品販売等					継続事業	収益事業
	事業内容	福島ロボットテストフィールドにおいて福島県収入証紙の販売手数料等及び東日本大震災・原子力災害伝承館のグッズ販売等による売上収入。						
	目標	公益活動を行うための補完的な資金を確保する。						
	事業実績	・証紙販売手数料 5,652円、弁当宅配手数料134,680円 ・伝承館物品販売業収益1,767,950円、受取手数料81,180円						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)		12	1,617	1,927	2,086			

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
収 支 の 状 況	① 収入		1,547,641,404	2,222,468,365	2,682,955,914	2,948,584,630	-	-
	当期収入合計		1,547,641,404	2,222,468,365	2,682,955,914	2,948,584,630	-	-
	うち基本財産運用収入		3,468	35	270	379	-	-
	うち事業収入		775,454	28,037,905	36,138,952	51,555,570	-	-
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)		1,546,862,482	2,194,430,425	2,646,816,692	2,897,028,681	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩		0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}		0	0	0	0	-	-
	② 支出		1,512,667,641	2,103,391,491	2,576,482,954	2,929,472,558	-	-
	うち人件費総額		357,401,314	535,361,783	611,077,505	707,143,088	-	-
	うち人件費総額管理費(除人件費)		29,646,195	28,877,603	21,366,131	27,133,785	-	-
	うち事業費(除人件費)		1,125,620,132	1,539,152,105	1,944,039,318	2,195,195,685	-	-
	③ 当期収支差額 ^{※2}		34,973,763	119,076,874	106,472,960	19,112,072	-	-
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}		37,722,210	148,289,549	-24,684,775	18,250,733	-	-	
財 産 の 状 況	① 資産		294,318,531	778,072,390	946,497,169	965,117,393	-	-
	流動資産		283,641,437	755,530,675	613,975,985	655,013,783	-	-
	固定資産		10,677,094	22,541,715	332,521,184	310,103,610	-	-
	② 負債		246,392,227	609,663,231	643,395,582	643,428,745	-	-
	流動負債		245,919,227	607,241,126	638,660,760	636,763,050	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	固定負債		473,000	2,422,105	4,734,822	6,665,695	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産		47,926,304	168,409,159	303,101,587	321,688,648	-	-
	うち当期増減額		35,108,547	120,482,855	134,692,428	18,587,061	-	-

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
①公益事業比率		100.0%	99.9%	99.9%	99.9%	-	-
支出額計		1,512,867,641	2,103,391,491	2,492,058,842	2,859,148,340	-	-
公益事業支出額		1,512,667,641	2,101,957,982	2,490,622,584	2,857,310,628	-	-
収益事業支出額		0	1,433,509	1,436,258	1,837,712	-	-
②直営事業比率		64.0%	58.9%	53.2%	54.2%	-	-
支出額計		1,512,667,641	2,103,391,491	2,492,058,842	2,859,148,340	-	-
直営事業支出額		974,122,870	1,238,876,432	1,325,545,379	1,550,838,488	-	-
再委託事業支出額		538,544,771	864,515,059	1,166,513,463	1,308,309,852	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)						-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額/当期収入合計)		99.9%	98.7%	98.7%	98.3%	-	-
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)		115.3%	124.4%	96.1%	102.9%	-	-
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)		5.7%	4.4%	3.3%	2.4%	-	-
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)		23.6%	25.5%	23.7%	24.1%	-	-
⑩借入金比率 (借入金/資産)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)		5,033,821	5,098,684	5,092,312	5,316,865	-	-
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)		21,797,766	21,166,365	22,357,965	22,169,809	-	-
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費/補助金等)		23.1%	24.4%	23.1%	24.4%	-	-
⑭事業収入に含まれる人件費比率(人件費/事業収入)		23.1%	24.1%	22.8%	24.0%	-	-

5 付表4-2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和4年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
		該当なし	

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5(4/1)	R4/H22	R5/H22	
役員 (監事含む)	常勤役員	0	1	1	1	1	1	-	-
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	0	16	16	16	16	16	-	-
	民間		15	15	15	15	15	-	-
	県OB							-	-
	県現職		1	1	1	1	1	-	-
	その他							-	-
	合計	0	17	17	17	17	17	-	-
職員	常勤職員	0	71	105	120	133	141	-	-
	プロパー		31	54	62	76	91	-	-
	民間		14	17	21	21	14	-	-
	県OB		5	10	10	11	14	-	-
	県現職派遣		12	16	17	16	15	-	-
	その他		9	8	10	9	7	-	-
	非常勤職員	0	2	9	11	11	11	-	-
	嘱託員		1	3	4	3	3	-	-
	臨時職員			1				-	-
	人材派遣							-	-
	その他		1	5	7	8	8	-	-
	合計	0	73	114	131	144	152	-	-

2 職員の年齢構成 (令和5年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~	
管理職員	プロパー						1		
	民間						2		
	県OB							2	
	県現職派遣				1	4	1	1	
	その他			1			2		
	合計	0	0	1	1	4	3	4	2
一般職員	プロパー	13	12	9	7	10	8	19	12
	民間		1	1	3	4	2	2	
	県OB							4	8
	県現職派遣	3	1	1	3				
	その他		3		1				
	合計	16	17	11	14	14	10	25	20
総計	16	17	12	15	18	13	29	22	

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5当初	R4/H22	R5/22
財政的関与	①補助金等	0	1,556,422	2,159,098	2,590,734	2,806,175	2,797,607	-	-
	補助金		783,524	710,589	715,052	741,190	737,559	-	-
	負担金		0	0	0	0	0	-	-
	交付金		0	0	0	0	0	-	-
	委託料		481,933	751,164	1,064,859	1,297,558	1,298,371	-	-
	指定管理料		290,965	697,345	810,823	767,427	761,677	-	-
	②貸付金		0	0	0	0	0	-	-
③損失補償額(契約額)		0	0	0	0	0	-	-	
④債務保証額(契約額)		0	0	0	0	0	-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	2	2	2	2	2	-	-
	常勤役員	0	1	1	1	1	1	-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職派遣		0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員		0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	0	1	1	1	1	1	-	-
	三役		1	1	1	1	1	-	-
	部局長		0	0	0	0	0	-	-
	県OB		0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員		0	0	0	0	0	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役		0	0	0	0	0	-	-
	部局長		0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員		0	0	0	0	0	-	-
	⑦評議員就任	0	1	1	1	1	1	-	-
部局長		1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員		0	0	0	0	0	-	-	
⑧職員派遣	0	12	16	17	16	15	-	-	
管理職員		4	6	7	7	7	-	-	
一般職員		8	10	10	9	8	-	-	

8 別紙1

区分	名称	R4決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業費補助金	251,968
	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する事業を通じて、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、更には福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。	
	大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	419,282
	大学等が有する本件復興に資する「知」(復興知)を集積・活用し、浜通り地域等に人材育成基盤を構築するため、浜通り地域の市町村、企業等との恒常的な連携体制の形成や特色ある教育研究プログラムの開発・実施に必要な支援を行うことを目的とする。	
	福島イノベーション・コースト構想推進事業費補助金	69,940
	機構組織や役員体制等の強化を図り、機構の円滑な運営を行うことを目的とする。	
	補助金額合計	741,190
負担金	該当なし	
交付金	該当なし	
	廃炉関連産業集積基盤構築事業	55,383
	専用窓口を開設し、元請企業と地元企業のマッチング等を行い、地元企業の廃炉関連産業への参入促進を図ることを目的とする。	
	企業立地コーディネイト事業	20,658
	企業訪問、企業経営者向けの現地見学ツアーや、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供などを行い、企業立地を促進させることを目的とする。	
	企業誘致情報発信強化事業	29,716
	浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするセミナーを開催し、企業誘致を図ることを目的とする。	
	イノベーション創出プラットフォーム事業	365,103
	研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者等を発掘し、優れたアイデアをビジネスプランに磨き上げ、試作品開発等を助成金や支援機関と連携して支援することで、新規事業創出を図ることを目的とする。	
	メイドインふくしまロボット導入支援事業	2,048
	開発や実証試験が進む県産ロボットの導入支援を行い、県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積と販路拡大を支援することを目的とする。	
ふくしまロボット産業推進協議会事業	20,524	
ふくしまロボット産業推進協議会にコーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援し、ロボット関連産業の集積と取引拡大の支援を目的とする。		
ロボット関連技術実証等支援事業	307	
使用料の一部を助成することで、県内中小企業がロボットテストフィールドを利用して行う実証試験、性能評価試験等を支援することを目的とする。		

委託料	福島イノベーション人材育成支援事業	
	浜通り地域等の高等学校において、構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる農業・水産・商業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進すること。及び当該プログラムのノウハウを会津・中通り地域に展開することを目的とする。	24,059
	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	
	工業高校等と企業・研究機関の連携をコーディネートし、講演会や出前授業、企業見学ツアーなどの取組を支援し、イノベ構想に寄与する工業人材の育成やイノベ企業への就職を促進することを目的とする。	32,063
	双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業	
	双葉郡8町村の小中高生を対象に、「自ら未来を切り拓く力」を育むための双葉郡独自の魅力的な教育支援を目的とする。	18,219
	福島県避難地域12市町村移住推進事業	
「ふくしま12市町村移住支援センター」を運営し、市町村やまちづくり会社が行う移住・定住施策の支援、移住・定住に関する広報、移住希望者の相談対応、移住セミナーやモニターツアーの開催、仕事・住まいの情報提供等を実施し、避難地域12市町村への移住・定住の促進を図ることを目的とする。	571,646	
イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業		
オーダーメイドツアーの受入等イノベ地域のツアーコーディネート体制構築を図り、交流人口の拡大を促進するとともに、海外メディア当対象のツアーの実施、WebやSNSを活用した情報発信、地域住民向けセミナーの開催等戦略的かつ効果的な情報を発信することを目的とする。	146,835	
人材確保情報発信事業		
当機構のWEBメディア「HamaTechChannel」をリニューアル、イノベ構想への参画を期待する企業等を意識した記事を掲載することで、ウェブサイトの認知度向上や誘客を図ることで、イノベ構想への理解と参画を促進することを目的とする。	10,997	
	委託料額合計	1,297,558
指定管理料	福島ロボットテストフィールド管理運営等事業	
	福島ロボットテストフィールドの管理・運営を行うほか、展示会への出展、大学・研究機関等との連携により利用者を開拓することを目的とする。	434,218
	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	
東日本大震災及び原子力災害伝承館の管理・運営を行うほか、震災の記憶の風化防止、複合災害の経験や教訓に基づく防災研修等を行い防災・減災に役立てることを目的とする。	333,209	
	指定管理料合計	767,427
貸付金	該当なし	
損失補償額	該当なし	
	該当なし	
	損失補償額合計	0
債務保証額	該当なし	
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員状況

令和5年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	齋藤 保	非常勤	(株)IHI 相談役	H30.10.1 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
専務理事	1	戸田 光昭	常勤	前福島県総務部長	R4.6.28 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
3名以上15名以内 (理事長含む)		小沢 喜仁	非常勤	福島大学共生システム理工学類 客員教授	H29.7.25 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		管野 啓二	非常勤	JA福島五連 会長	R4.6.28 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		楠本 修二郎	非常勤	(一社)東の食の会 代表理事	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		鈴木 真二	非常勤	東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		鈴木 正晃	非常勤	福島県 副知事	H29.7.25 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		立岡 恒良	非常勤	(公社)福島相双復興推進機構 理事	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		田所 諭	非常勤	東北大学大学院情報科学研究科 教授	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		得永 諭一郎	非常勤	東日本旅客鉄道(株) 執行役員	R4.6.28 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		豊増 俊一	非常勤	日産自動車(株) フェロー	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		深澤 秀樹	非常勤	ふくしまNPOネットワークセンター 常務理事	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		皆川 芳嗣	非常勤	(株)農林中金総合研究所 理事長	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		横尾 英博	非常勤	(株)デンソー 経営役員	R2.5.14 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		渡邊 博美	非常勤	福島県商工会議所連合会 会長	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
監事	2名以内	鈴木 和郎	非常勤	鈴木公認会計士事務所	H30.9.7 <small>令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>